

2015年度 研究指導担当者一覧

経営学研究科 修士課程

担当者	研究テーマ	担当科目	備考
足代 訓史	ネットビジネスの競争戦略、ビジネスモデル(事業の仕組み)に関する研究	競争戦略特論	
井形 浩治	アメリカ企業におけるコーポレートガバナンスの研究	経営学概論	
池島 真策	企業の価値に対する法的問題について研究。また、会社のガバナンスや内部統制にも、興味を持っている。	会社法	
伊藤 公哉	租税法(法人税法、アメリカ法など)。 多国籍企業と租税回避の問題について。	法人税法	◆
伊藤 正之	証券市場における投資家行動に関する実証研究。	行動ファイナンス特論	
江島 由裕	成長中小企業の戦略と組織マネジメント研究。 アントレプレナーシップ研究。	中小企業経営特論	
太田 一樹	中堅・中小企業のマーケティング アジア市場のマーケティングマネジメント戦略。	マーケティング・マネジメント特論Ⅰ・Ⅱ	
北村 實	契約関係の成立と解消に関する諸問題。	民法Ⅱ(契約法)	
木村 俊郎	環境破壊(「歴史的文化的景観の破壊」も含む)の差止めを民法を中心に研究。	民法Ⅳ(損害賠償法) 不動産法	
栗城 利明	主に日米の独占禁止法による垂直的取引制限に対する規制について。	独占禁止法・競争政策	
黒田 尚樹	役員供給契約の給付障害に関する理論を研究	民法Ⅰ(総則)	不開講 (2015 留学)
古賀 敬作	租税法における税源配賦の理論と評価基準に関する比較法研究	所得税法	◆
後藤 一郎	流通の日米比較、最近では日本企業のマーケティング、特に流通戦略	流通システム特論	
高原 龍二	産業組織における心理学的支援の一環としてのアクション・リサーチ	リーダーシップ特論	
田中 健吾	企業従業員の対人コミュニケーションと職業性ストレスに関する心理学的研究	組織行動心理学特論	
遠原 智文	研究開発活動のグローバル化。 地域中小企業の経営戦略とイノベーション。	イノベーション特論	
橋谷 聡一	不動産証券化等を中心とした不動産法および信託関係における受託者の義務	不動産証券化法務	
林田 修	ゲーム理論や契約理論を用いて現代企業の分社化戦略を理論的実証的に研究	経営戦略特論Ⅰ	
福田 尚好	コンサルティング ※中小企業診断士資格保持者のみ	中小企業診断特論	

藤嶋 肇	株主の経営参与権および監督是正権の法的研究。 日独比較企業法研究。	会社法、企業取引法	
堀竹 学	ABL (Asset Based Lending)に関する研究。	民法Ⅲ(金融担保法) 民事手続法	
本田 良巳	国際会計基準や各国の会計の動向を調べ、日本の会計が抱える問題を考える。	国際会計特論	
本間 利通	ホイッスルブローイングの促進要因に関する研究	経営組織特論	
眞島 宏明	知的財産法、特に商標法・ブランド戦略に関する研究。	知的財産法	
増村 紀子	企業が財務諸表を作成する過程と、それが投資者などへ伝達されて利用された時の効果に関する理論的・実証的研究。	会計学概論	
三浦 徹志	経営意思決定における会計情報の活用、および競争環境下の組織効率とコストマネジメント。	管理会計特論	
三島 重顕	若年労働者の非正規雇用問題。 企業再生時の経営管理。	経営管理特論	不開講 (2016 留学)
村井 正	租税法の根底にある考え方は何か	国際租税法	◆
吉野 忠男	戦略、イノベーションを基点にベンチャー企業の創造から成長そして再生を研究。	経営戦略特論Ⅱ コンサルティング特論	

※講義・研究指導は大隅・北浜キャンパスのいずれかで開講しています。

◎上記の中から第1志望と第2志望の指導教員名を願書に記入してください。(希望者は、第3志望まで記入可)。

ただし、税法ゼミ<備考欄に◆印のついている教員>を志望する場合、第2志望以下に他の分野を選ぶことはできません。

また税法ゼミ以外の志願者が第2志望以下に税法ゼミを志望することはできません。

◎税法ゼミの指導教員は、入学後に決定します。

◎上記の指導教員は、変更になることがあります。

◎出願時に本学入試情報サイト「大学院入試」で最新の情報を確認した上で入学願書へ記入してください。